

第 80 回世銀・IMF 合同開発委員会における日本国ステートメント
峰崎財務副大臣
(2009 年 10 月 5 日、於イスタンブール)

まず、今回の会議を機に開発委員会議長を退任されるカルステンズ氏に対し、これまで発揮されてきた卓越したリーダーシップに感謝申し上げるとともに、新しい議長に就任されるアル・ハリファ氏を心から歓迎いたします。

途上国の現状

まず始めに、途上国の現状について申し上げます。世界的に金融市場が安定を取り戻しつつあり、先進国を中心に実体経済が一部回復の兆しを見せてはいますが、途上国は危機の影響を大きく受けております。

途上国の中でも比較的所得の高い国、いわゆる中所得国は、これまで、急速に増大する民間資金の流入と世界的な貿易の拡大を原動力として、急速な発展の道を進んできました。しかし、危機により、民間資金の急激な引揚げや貿易の縮小など、大きな影響を受けることとなりました。

中所得国が将来発展していく中で、こうした事態が繰り返されることがあってはなりません。そのためには、如何にして開発の基礎となる安定的な民間資金、例えば対内直接投資（FDI）や、開発目的と整合的な長期資金を確保していくか、ということが重要な課題であると考えます。国際復興開発銀行（IBRD）は、このような民間資金の流入を促す役割を果たしていくことが必要です。

低所得国については、危機の影響は、民間資金の流出というよりも、一次製品の輸出の減少や労働者送金の落込みによる財政収入の悪化に伴うものです。その結果、例えば教育や保健、インフラの維持・管理など、貧困削減に必要不可欠なコアの財政支出を確保することさえも困難になっています。

低所得国への支援には、中所得国と異なり、国際開発協会（IDA）をはじめとする譲許的資金を確保することが不可欠です。我が国は、例えば、足許における国際開発協会第 15 次増資（IDA15）の利用可能な資金を十分に確保しつつ、IDA16 の交渉の早期開始・妥結により切れ目ない支援を供与していくべきと考えています。来月の IDA15 の中間レビューを実質的な IDA16 の交渉開始と位置づけ、ポスト・クライシスの IDA 戦略を集中的に議論し、早期の交渉妥結を図ることが重要です。可能な国については、2011 年 7 月の IDA16 期間開始に先立って、IDA15 の期間中においても、IDA16 の資金を供与することができないでしょうか。

気候変動

第二に、気候変動については、年末のコペンハーゲンにおいて全ての主要排出国により公平で実効性のある国際的な枠組みに合意することが不可欠です。我が国は、すべての主要排出国の参加による意欲的な目標の合意を前提に、温室効果ガスについて

2020年までに1990年比で言えば25%削減を目指します。また、途上国の排出削減や適応に対して、国際交渉の進展状況を注視しながら、これまでと同等以上の資金的、技術的な支援を行う用意があります。

気候変動ファイナンスのために必要な資金は膨大となります。しかし、これを公的資金だけで賄うことは困難です。こうした資金ニーズの大宗は民間投資であり、公的資金が民間投資の呼び水となる必要があります。このことから、世界銀行グループ、特に国際金融公社（IFC）やIBRDが、JBIC等のバイ機関とも連携し、効果的に民間資金を動員していくための触媒としての役割を強化することが極めて重要となります。世界銀行グループが、その知見・人材を活用し、具体的かつ革新的なアイデアを提供していくことを期待します。特に、次のG20財務大臣会合に向け、世銀が広範なオプシオンを示していくことを期待します。

国際連帯税

第三に、国際連帯税については、現在国際的に様々な議論が行われており、私は財務副大臣就任以前より、大きな関心を持って取り組んでおります。我が国は、「開発のための革新的資金調達に関するリーディング・グループ」に昨年より正式に参加しております。

国際連帯税に関する様々なアイデアについて、今後議論を深めていくことが重要と考えます。特に、これらが経済活動にどのような影響を与えるか、世界規模での執行をどのように確保するか、といった点について、国際金融機関、中でもIMFや世銀が分析を行うことを期待します。また、得られた税収を、貧困削減や気候変動対策など、どのような目的に使っていくべきかとの点もよく議論していくことが重要です。

ボイス改革

第四に、世界銀行のボイス（発言権）改革については、世銀のガバナンスのあり方を左右する極めて重要な課題であり、来春までの合意を目指し議論が行われています。

ボイス改革においては、世界銀行グループの運営に関し途上国の意見をより適切に反映させる努力が必要です。同時に、我が国を含め、世界銀行グループの活動を資金面で支える国々が、その運営に相応の関与を続けていくことが重要であることは言うまでもありません。

特に、我が国は、低所得国向けのIDAについて、1960年の発足以来50年近くにもわたり、340億ドル余りに及ぶ多大な拠出を行ってきました。当時の日本は、第二次世界大戦後の復興の最中であり、未だ貧しい状況にありました。我が国は海外からの資金に頼らざるを得ず、当時はIBRDから借入を行っていました。しかし、当時の日本国民、日本の納税者は、貧しい国々への支援の重要性を理解し、IDAへの資金拠出を行うという困難な決断を行いました。以来、我が国のIDAへの資金拠出は途切れることなく、今やIDAの約19%にもものぼる重要な資金基盤を形成するに至っています。

ボイス改革において、日本を含め主要なドナーのIDAへの累積拠出額を適切に考慮

することは、こうした納税者の長年の意志に応え、世界銀行グループがこれらドナーからの資金を引き続き確保していくために不可欠です。

ボイス改革がこうした点を十分に踏まえた結論となることが、今後我が国が一般増資や IDA16 への貢献を行うための基礎となることを述べておきたいと思います。

結び

最後になりますが、日本の新政権は 3 週間前に発足したばかりです。新政権は、途上国、とりわけ低所得国の危機克服と貧困削減の取組みを重視しており、引き続き世界銀行グループの果たす重要な役割を支持していくとの考え方に変わりはありません。

我が国としては、ゼーリック総裁、そして世界銀行グループに対する全幅の信頼と敬意を持って、世界銀行グループの取組みに最大限の協力を惜しまない考えです。

(以上)